

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第92期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	30,058,369	28,793,399	38,812,247	34,243,139	32,003,014
経常利益 (千円)	1,089,628	981,956	177,150	492,959	1,289,773
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	219,131	151,326	2,141,714	293,462	509,681
包括利益 (千円)					208,754
純資産額 (千円)	11,920,766	11,776,741	10,204,279	10,293,069	10,492,658
総資産額 (千円)	34,558,458	39,468,508	35,539,388	33,430,426	31,954,964
1株当たり純資産額 (円)	275.80	220.76	149.05	145.82	145.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7.44	4.83	54.64	7.38	12.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.36				
自己資本比率 (%)	24.0	17.7	16.7	17.3	18.12
自己資本利益率 (%)	2.64	2.16	36.10	5.07	8.8
株価収益率 (倍)	25.53	23.39			6.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,349	931,602	764,975	307,594	1,160,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,906,357	1,175,507	1,114,009	843,558	54,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,135	1,178,646	849,197	108,445	1,020,869
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,550,000	4,484,732	3,273,979	4,316,845	4,500,892
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	496 〔173〕	701 〔413〕	671 〔366〕	603 〔328〕	558 〔326〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期及び第91期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第89期及び第92期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 第90期及び第91期の「株価収益率」は、当期純損失であり記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	1,263,924	1,119,414	1,654,887	2,189,506	2,315,734
経常利益 (千円)	218,408	41,155	27,188	281,013	461,424
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	41,631	743,877	2,560,675	1,096,266	553,335
資本金 (千円)	2,702,618	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844
発行済株式総数 (株)	30,761,317	32,321,317	40,697,476	40,697,476	40,697,476
純資産額 (千円)	6,796,411	4,529,955	3,082,183	2,141,450	2,210,051
総資産額 (千円)	23,293,755	21,276,296	23,357,054	22,713,506	21,265,420
1株当たり純資産額 (円)	223.96	142.16	76.68	53.40	55.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.40	23.60	64.71	27.29	13.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.39				
自己資本比率 (%)	29.2	21.3	13.2	9.4	10.39
自己資本利益率 (%)	0.61	16.42	83.08	51.19	25.04
株価収益率 (倍)	135.34				6.45
配当性向 (%)	218.53				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	28 〔2〕	32 〔1〕	37 〔2〕	32 〔2〕	39 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第89期、第90期及び第91期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 第89期、第90期及び第91期の「株価収益率」及び「配当性向」は、当期純損失であり記載をしておりません。

5 第92期の「配当性向」は、1株当たり配当額がないため、記載をしておりません。

## 2 【沿革】

当社は大正9年1月に株式会社塚本商店として設立されたものでありますが、事業は文化9年(1812年)の創業になり、天保10年(1839年)には京都店を、明治5年には東京店、明治29年には小樽店を開設して業務を営み、当社設立とともにこれら業務を継承して今日にいたっております。

会社設立後現在までの主な経緯は次のとおりであります。

大正9年1月	株式会社塚本商店設立(資本金100万円)
大正9年3月	塚本合名会社を合併(資本金300万円)
昭和34年10月	千歳株式会社設立
昭和36年2月	塚本商事株式会社に商号変更
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	支店を小樽市より札幌市に移転
昭和48年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和52年4月	塚本ビルサービス株式会社設立
昭和53年8月	陳列用器具の賃貸及び販売をミュージマネキン株式会社に営業譲渡 (現・連結子会社)
昭和54年11月	塚本倉庫株式会社設立(現・連結子会社)
昭和55年3月	内装仕上工事をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和55年3月	倉庫業を塚本倉庫株式会社に営業譲渡
昭和61年8月	ミュージマネキン株式会社、株式会社アディスミュージに商号変更
平成6年4月	ツカモト株式会社に商号変更
平成7年7月	株式会社創新設立(現・連結子会社)
平成15年10月	会社分割制度による適格分割により ツカモト株式会社(現・連結子会社)、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社(現・連結子会社)、ツカモトユーエス株式会社(現・連結子会社)、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社(現・連結子会社)、ツカモトエステート株式会社、設立
平成15年10月	株式会社ツカモトコーポレーションに商号変更
平成20年2月	市田株式会社の株式取得(現・連結子会社)
平成20年4月	グループ再編により、ツカモト株式会社を存続会社として、ツカモト札幌株式会社を合併、ツカモトファッション株式会社の事業をツカモトユーエス株式会社に譲渡し、商号を株式会社コモードに変更、ツカモトエステート株式会社を当社に吸収合併
平成21年10月	グループ再編により、株式会社創新の事業を株式会社しるくらんどに譲渡
平成22年4月	グループ再編により、市田株式会社を存続会社として、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社を合併、塚本倉庫株式会社を存続会社として、千歳株式会社を合併、塚本ビルサービス株式会社を当社に吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社11社で構成され、各種繊維製品の加工及び販売を主な内容とし、それに関連して陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事、建物の賃貸、健康・生活関連、その他倉庫業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

#### 和装事業

和装関連商品の加工及び販売..... ツカモト(株)、市田(株)及び(株)しるくらんどにおいて行っております。

#### 洋装事業

洋装関連商品の加工及び販売..... ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、塚本貿易(上海)有限公司において行っております。

#### ホームファニシング事業

ホームファニシング商品の加工及び販売..... 市田(株)において行っております。

#### 陳列用器具の賃貸業

陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事..... (株)アディスマユーズにおいて行っております。

#### 建物の賃貸業

建物の賃貸..... (株)ツカモトコーポレーション及び(株)アディスマユーズにおいて行っております。

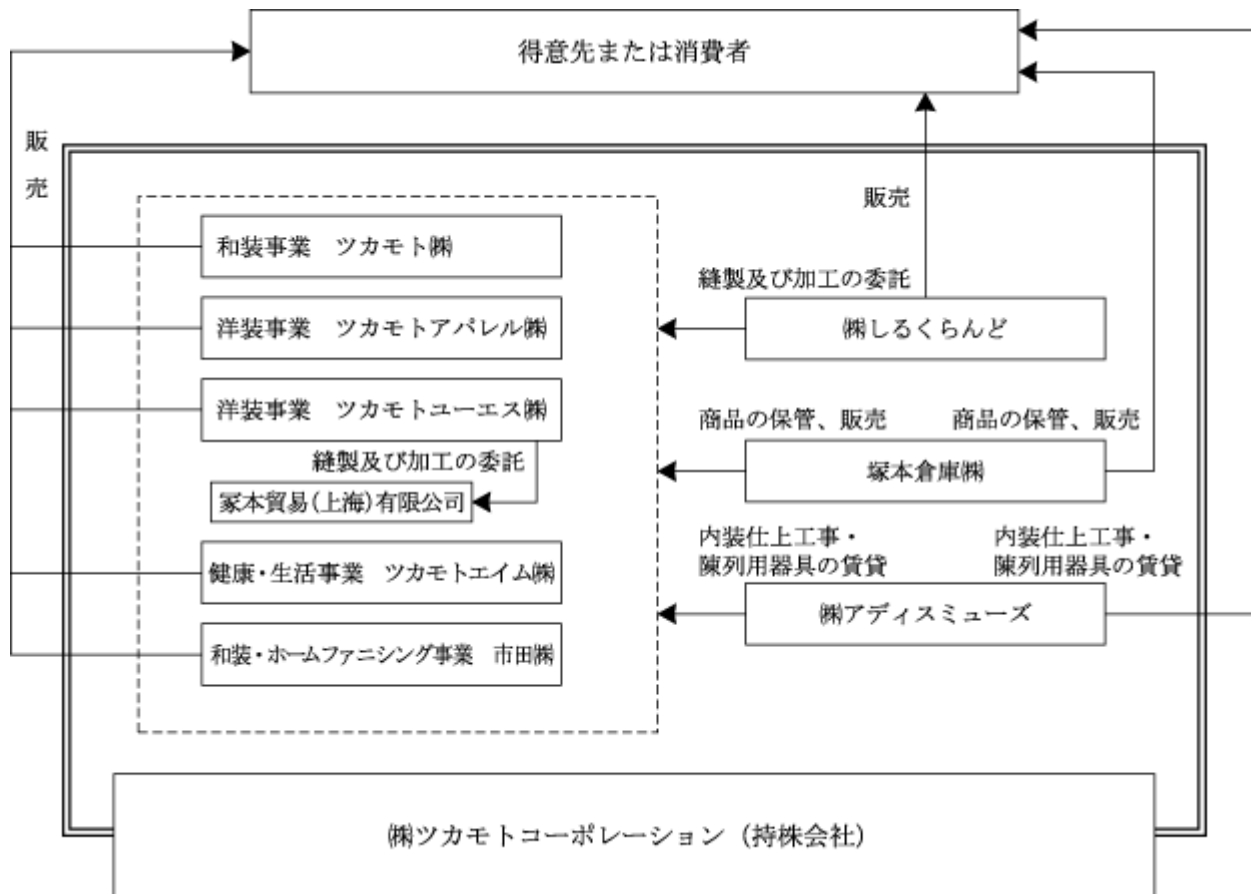
#### 健康・生活事業

健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売... ツカモトエイム(株)において行っております。

#### その他

その他..... 塚本倉庫(株)において倉庫業及び保険代理業、(株)ツカモトコーポレーションにおいて企業向け研修センターの運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、塚本倉庫(株)、(株)アディスミューズ、市田(株)、(株)しるくらんど及び冢本貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ツカモト(株) 2、7	東京都 中央区	440,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任2名 役員の出向2名
ツカモトアパレル(株)	東京都 中央区	95,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
ツカモトユーエス(株) 7	東京都 中央区	100,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任1名 役員の出向4名
ツカモトエイム(株) 5	東京都 中央区	95,000	健康・生活 事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
塚本倉庫(株)	東京都 墨田区	20,000	その他 (倉庫業及び 保険代理業)	100.0	当社グループの商品を保管している。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任2名
(株)アディスミューズ 2、4、6	東京都 足立区	97,500	陳列用器具 の賃貸業・ 建物の賃貸 業	44.9	当社グループに対して陳列用器具の賃貸 並びに販売と内装仕上げ工事及び建物の 賃貸を行っている。 役員の兼任1名
市田(株) 2、7	東京都 中央区	450,000	和装・洋 装・ホーム ファニッシ ング事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任3名
(株)しるくらんど	栃木県 真岡市	55,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をしている。 役員の兼任1名
塚本貿易(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千米ドル 210	洋装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
その他2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 ツカモト(株)、(株)アディスミューズ及び市田(株)は特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)アディスミューズの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、陳列用器具の賃貸業(報告セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 ツカモトエイム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、健康・生活事業(報告セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7 ツカモト(株)、市田(株)及びツカモトユーエス(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

## 主要な損益情報等

	ツカモト(株)	市田(株)	ツカモト ユーエス(株)
(1) 売上高	5,338,709千円	7,617,497千円	5,058,529千円
(2) 経常利益又は 経常損失( )	278,800千円	64,937千円	86,042千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失( )	232,971千円	100,224千円	58,501千円
(4) 純資産額	389,903千円	642,429千円	443,192千円
(5) 総資産額	2,673,267千円	3,432,176千円	1,841,164千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	211〔146〕
洋装事業	92〔10〕
ホームファニッシング事業	26〔100〕
陳列用器具の賃貸業	126〔29〕
建物の賃貸業	4〔 〕
健康・生活事業	27〔1〕
その他	36〔37〕
全社(共通)	36〔3〕
合計	558〔326〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39〔2〕	43.7	12.4	5,715,180

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

(a) 当グループの労働組合は、ツカモト労働組合と称し、結成は昭和36年5月であります。また、市田(株)において市田労働組合が組織されております。

連結子会社の内、塚本倉庫(株)、(株)アディスミューズ、及び(株)しるくらんどには労働組合はありません。

なお、上部団体には一切加盟しておりません。

(b) 平成23年3月31日現在組合員は163名であります。

(c) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績等に回復の兆しが見られるものの、円高による先行きの不透明感や、デフレの継続および雇用環境の厳しさ等の不安が残る状況下において、更に年度末に東日本大震災が発生し、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当衣料業界におきましても、消費の低迷が続き、一部に改善の兆しが見え始めて来たものの東日本大震災の影響も発生し、年度を通じては厳しい状況のまま推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、最重要課題である和装事業の再建と洋装事業及びその他の各事業部門における既存事業による収益の安定化及び成長のための新しい事業領域の創出を図り、グループの持続的成長のための経営基盤の確立を今年度の基本方針として進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は320億3百万円(前連結会計年度比6.5%減)、経常利益は12億8千9百万円(前連結会計年度経常利益4億9千2百万円)、当期純利益は5億9百万円(前連結会計年度当期純損失2億9千3百万円)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### 和装事業

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、売上高の減少が続く厳しい事業環境の中で、企画本部主導による商品づくりの機能強化と在庫圧縮による営業キャッシュ・フローの改善に努め、催事運営の採算向上と効率化に取り組みました。また、年度当初からの組織構造改革の実施による経費節減効果が寄与し損益は改善しました。

その結果、売上高は101億2千3百万円(前連結会計年度比15.1%減)、営業損失は3億4千6百万円(前連結会計年度営業損失7億6千8百万円)となりました。

#### 洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、中国における産地状況の悪化から一部で納期遅れが発生しましたが、得意先における秋冬物商品の引き取り及び店頭での消化が順調に推移し、売上高は前年を上回り損益も改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は大口受注物件減少の影響が大きく、売上高が前年を下回りましたが、利益率が向上し経費節減も寄与し、黒字基調を維持することが出来ました。OEM・婦人テキスタイル事業は売上高は前年を下回り、仕入コストの上昇、販売単価の低迷により利益率が低下し、減収減益となりました。

その結果、売上高は78億4千4百万円(前連結会計年度比13.6%減)、営業利益は1億6千7百万円(前連結会計年度比11.4%減)となりました。

#### ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、店舗運営効率化の営業政策により商品投入を抑えたことで、売上高は前年を若干下回りましたが、益率改善と店頭販売が堅調に推移した結果、営業損益は黒字化しました。

その結果、売上高は28億6千1百万円(前連結会計年度比5.9%減)、営業利益は1億2千6百万円(前連結会計年度営業損失1億2百万円)となりました。

#### 陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、新規得意先の開拓に努めた結果、内

装工事が増加し、リース関係も堅調に推移し増収となりましたが、東日本大震災の影響もあり営業利益は減少しました。

その結果、売上高は49億5千2百万円(前連結会計年度比2.6%増)営業利益は6億9千9百万円(前連結会計年度比14.1%減)となりました。

#### 建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナントによる増収効果により増収増益となりました。

その結果、売上高は13億1千4百万円(前連結会計年度比7.6%増)営業利益は6億2千6百万円(前連結会計年度比45.9%増)となりました。

#### 健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、商品開発並びに得意先の新規開拓に努め、主力商品の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

その結果、売上高は50億6千5百万円(前連結会計年度比21.0%増)営業利益は1億5千6百万円(前連結会計年度営業利益5千7百万円)となりました。

#### その他事業

倉庫業は新規荷主の取扱い荷物の増加及び保険代理業の統合により、売上高は前年を上回りました。

研修センター運営事業は景気停滞に伴う研修センター稼働率の低下傾向が続き、減収減益となりました。

その結果、売上高は6億8千万円(前連結会計年度比47.3%減)営業利益は7百万円(前連結会計年度比75.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は45億円で前期連結会計年度と比べ1億8千4百万円の増加(前連結会計年度は10億4千2百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は11億6千万円(前連結会計年度は3億7百万円の増加)となりました。これは、主に仕入債務の減額による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は5千4百万円(前連結会計年度は8億4千3百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払い戻しによる収入、有価証券の売却による収入及び有形及び無形固定資産の売却による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は10億2千万円(前連結会計年度は1億8百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	5,827,751	90.27
洋装事業	6,012,620	87.06
ホームファニシング事業	1,779,495	88.91
陳列用器具の賃貸業	2,777,679	105.70
建物の賃貸業	586,823	138.82
健康・生活事業	4,108,223	120.36
その他	463,827	60.52
計	21,556,420	95.41

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	10,116,392	84.87
洋装事業	7,844,043	86.88
ホームファニシング事業	2,849,347	94.06
陳列用器具の賃貸業	4,873,329	104.38
建物の賃貸業	850,235	100.53
健康・生活事業	5,060,937	120.95
その他	408,729	72.14
計	32,003,014	93.46

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは2011年度に創業200周年を迎え、更なる発展を期するため、2011～2013年度を計画期間とする新中期経営計画を策定し、自主自立の分社経営を進展させ、「グループの全体最適追求の経営」を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループ経営基盤の確立を目指してまいります。

また、「採算と拡大の両立」を念頭に和装事業の黒字化と洋装事業及びその他の各事業部門における既存事業による収益の安定化と成長戦略を進め、着実な増益体制の確立と財務体質の改善を図ります。

和装事業につきましては、既存事業による黒字化の達成と事業構造の最適化を図り、物づくりを強みとする恒常的に収益のあがるオンリーワン企業体制の確立を図ります。

洋装事業につきましては、既存事業による収益の安定化と新規事業・新規開拓の推進を図り、新しい事業領域の創出を図ってまいります。

健康・生活事業及びホームファニッシング事業につきましては、新規事業・新規開拓の推進とグローバル戦略の実施による拡大戦略を図ってまいります。

これらの営業施策の実施と共に、在庫削減、収益改善により有利子負債の圧縮を目指し営業資金の効率化、財務体質の改善を図り、人材の採用と育成の強化に取り組むとともに、次世代経営体制への移行準備期間と捉え、推進してまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおける経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当期末現在において主要なものは以下の通りであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性および株価変動による資金調達額に制約がでる可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産および海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の変化による生産、調達コストアップ等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の高齢化と年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約がでる可能性の存在
- ・和装事業及び洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、当期末現在において特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

有価証券の保有に際しては時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法で計上していますが、市況の悪化や投資先の業績不安により評価損の計上が必要となる可能性があります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法を採用していますが、市場状況に基づく市場価格と原価に乖離が生じ評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため一般債権につきましては貸し倒れ実績率法により、貸し倒れ懸念債権につきましてはキャッシュ・フロー見積法または財務内容評価法、破産更生債権等につきましては財務内容評価法にて計上していますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は319億5千4百万円となり、前連結会計年度末より14億7千5百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金、有価証券及びたな卸資産が減少したこと等により流動資産が9億7千1百万円減少し、投資有価証券が7億2百万円減少したこと等により、固定資産が5億4百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、214億6千2百万円となり、前連結会計年度末より16億7千5百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が減少したこと等により、流動負債が4億5千8百万円減少し、長期借入金、退職給付引当金が減少したこと等により、固定負債が12億1千6百万円減少したことによるものであります。

また純資産につきましては、104億9千2百万円となり、前連結会計年度末より1億9千9百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が5億9百万円増加したこと等により株主資本が5億8百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が5億2百万円減少し、少数株主持分が1億9千8百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、消費環境の悪化の影響を受け、店頭販売の不振から受注額の減少を来たし、売上高は6.5%減少致しました。建物の賃貸業および健康・生活事業は増収増益となりましたが、ホームファニッシング事業は減収ながら損益は改善し黒字化しました。和装事業は減収ながら組織構造改革の実施による経費節減効果が寄与し、損益は改善しております。洋装事業は減収減益となりましたが、黒字基調を堅持しております。また、各社における経費削減策の実施も奏功した結果、連結業績は3年ぶりに黒字化し、売上高は320億3百万円(前連結会計年度比6.5%減)、経常利益は12億8千9百万円(前連結会計年度経常利益4億9千2百万円)、当期純利益は5億9百万円(前連結会計年度当期純損失2億9千3百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1億8千4百万円増加して45億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に仕入債務の減額による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少により11億6千万円の増加(前連結会計年度は3億7百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に定期預金の払い戻しによる収入、有価証券の売却による収入及び有形及び無形固定資産の売却による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったことにより5千4百万円の増加(前連結会計年度は8億4千3百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等により10億2千万円の減少(前連結会計年度は1億8百万円の減少)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は9億5百万円であります。

セグメントにおける設備投資の主なものは、株式会社アディスミューズの建物の賃貸業において、東京都中央区内にグループ企業新社屋向け建物(総額8億5千3百万円)を建築しております。

また、当社グループにおける固定資産効率の向上を図るため、平成22年6月、当社の建物の賃貸業所有の土地及び建物(所在地札幌市中央区北二条西十三丁目1番31他 土地面積1,123.96㎡ 建物床面積3,270.78㎡ 前期末帳簿価額1億7千1百万円)の売却をし、平成22年10月、当社の建物の賃貸業所有の土地及び建物(所在地京都市山科区音羽森廻り町34番地他 土地面積2,675.86㎡ 建物床面積1,119.97㎡ 前期末帳簿価額2億5千3百万円)の売却をしております。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツカモトビル (東京都中央区) 2、3	建物の賃貸 業他	事務所	1,257,632	5,178,947 (1,557)	91,802	6,528,382	126 [ 10 ]
リブラビル (東京都中央区) 2	建物の賃貸 業	事務所	915,678	735,090 (571)	52	1,650,821	[ ]
京都支店 (京都市中京区) 4	和装事業	店舗	117,161	673,847 (1,574)	2,759	793,768	95 [ 19 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ツカモトビルのうち10,626㎡及びリブラビルを賃貸しております。

3 ツカモトビルの一部は、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、塚本倉庫(株)に賃貸しており、従業員数に各社の従業員数を含めて記載しております。

4 京都支店はツカモト(株)及び市田(株)に賃貸しており、従業員数には各社の従業員数を記載しております。

5 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書したものであります。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アディス ミュージズ	本社 (東京都中央区)	陳列用器具 の賃貸業	事務所	88,936	199,919 (261)	28,647	317,503	87 [ ]
(株)アディス ミュージズ	花畑流通センター (東京都足立区)	陳列用器具 の賃貸業	物流 センター	103,067	855,339 (2,812)	122	958,529	7 [ 3 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び車輛運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書したものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当社グループにおける固定資産効率の向上を図るため、その他事業である塚本倉庫株式会社所有の土地及び建物(所在地東京都足立区南花畑一丁目4015 - 8 他 土地面積2,324.9㎡ 建物床面積4,300.7㎡)の売却を予定しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1	960,000	30,761,317	86,790	2,702,618	86,790	740,790
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	1	1,560,000	32,321,317	127,225	2,829,844	127,225	868,016
平成20年4月1日	2	8,376,159	40,697,476		2,829,844		868,016

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成20年4月1日を効力発生日とする、市田(株)株式との株式交換によるものでありその他資本剰余金が1,316,732千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	34	36	408	32	3	7,511	8,024	
所有株式数 (単元)	0	12,387	510	5,891	775	15	20,045	39,623	1,074,476
所有株式数 の割合(%)	0	31.26	1.29	14.87	1.96	0.04	50.59	100	

(注) 1 自己株式611,133株は「個人その他」に611単元及び「単元未満株式の状況」に133株含めて記載してあります。なお、自己株式611,133株は株主名簿記載上の株式数であります。平成23年3月31日現在の実保有残高と一致しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,572	3.86
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
華すがた共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,152	2.83
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	1.92
塚本裕隆		547	1.34
計		11,897	29.23

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式611千株(1.50%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,383,000	38,383	同上
単元未満株式	普通株式 1,074,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,383	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式133株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	611,000		611,000	1.50
(相互保有株式) 株式会社アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,240,000		1,240,000	3.04

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,162	1,149,648
当期間における取得自己株式	450	39,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	597	63,945		
保有自己株式数	611,133		611,583	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。  
当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。

今後につきましては、安定した収益体制の確立と財務体質の改善を図り、復配の実現に向けて、一層の業績の改善に努めるとともに、将来への投資も勘案した上で、積極的な利益還元策が実施できるよう努力してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	291	286	142	135	109
最低(円)	164	100	51	62	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	83	80	90	98	108	107
最低(円)	68	70	74	88	93	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿久津 和 行	昭和22年 9月11日生	昭和45年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社取締役エイム事業部長 当社常務取締役洋装事業担当 当社取締役兼ツカモトユーエス(株) 代表取締役社長 当社常務取締役洋装グループ担当 兼ツカモトユーエス(株)代表取締役 社長 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当兼ツカモト ユーエス(株)代表取締役 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	70
代表取締役	常務取締役	竹 田 恒 夫	昭和24年 2月 7日生	昭和47年 4月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成19年 2月 平成20年 4月 平成21年 3月 平成23年 6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役兼ツカモト株式会社代 表取締役 当社常務取締役兼ツカモト株式会 社代表取締役 当社常務取締役兼和装事業担当兼 ツカモト株式会社代表取締役 当社代表取締役常務取締役兼和装 事業担当兼ツカモト株式会社代表 取締役(現任)	(注) 2	59
取締役	常務取締役	薄 龍 一	昭和27年 2月23日生	昭和49年 4月 平成12年 4月 平成15年10月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社エイム事業部第1デビジョン 長 ツカモトエイム(株)取締役 ツカモトエイム(株)代表取締役 当社取締役兼ツカモトエイム(株)代 表取締役(現任) 当社常務取締役兼ツカモトエイム 株式会社代表取締役(現任)	(注) 2	42
取締役		疋 田 全 輝	昭和24年 4月15日生	昭和48年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成15年 4月 平成15年10月 平成20年 6月	当社入社 当社メンズ事業部大阪営業部長 当社メンズ事業部大阪支店長 当社メンズ事業部長 ツカモトアパレル(株)代表取締役 当社取締役兼ツカモトアパレル(株) 代表取締役(現任)	(注) 2	45
取締役		小 林 史 郎	昭和26年 7月30日生	昭和49年 4月 平成11年 4月 平成15年 7月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社本部総務部人事チーム部長 当社本部総務部長 当社本部業務部長 当社経営企画本部経営管理部長 当社取締役本部担当(現任)	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山田 雅人	昭和31年9月19日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成15年10月 平成16年5月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年6月	当社入社 京都支店企画第1部長 ツカモト(株)京都支店営業第3部長 ツカモト(株)取締役 市田(株)常務取締役 ツカモト(株)常務取締役 当社取締役兼ツカモト(株)常務取締役(現任)	(注)2	3	
取締役		澤田 秀峰	昭和36年8月31日生	昭和59年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成19年3月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 ユニフォーム事業部第2デビジョン長 ツカモトユーエス(株)取締役営業第2部長 ツカモトユーエス(株)常務取締役 ツカモトユーエス(株)代表取締役社長 当社取締役兼ツカモトユーエス(株)代表取締役(現任)	(注)2	5	
常勤監査役		塚本 裕隆	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	農林中央金庫入社 農林中央金庫本店総合事務部副部長 当社入社 当社経営企画部付部長 当社常勤監査役 当社取締役経営企画本部長 当社取締役本部担当 当社常勤監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	547	
監査役		碓氷 悟史	昭和19年3月27日生	昭和45年2月 昭和47年4月 昭和55年4月 平成18年6月	公認会計士資格取得 亜細亜大学経営学部専任講師 亜細亜大学経営学部教授 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年		
監査役		吉原 丈司	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成19年4月 平成19年6月	警察庁警務局人事課採用 静岡県警察本部長 中国管区警察局長 三井住友海上火災保険株式会社顧問 当社監査役(現任)	平成23年 6月から 4年		
計								793

(注) 1 監査役碓氷悟史氏及び吉原丈司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業倫理を重視しかつ経営の健全化を図りすべてのステークホルダーに対し企業の社会的責任を果たし得るコーポレート・ガバナンスの構築及び充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社の業務執行に関する重要事項につきましては取締役会にて決定しております。取締役会は迅速かつ的確に意思決定を行うことができるよう、定款により取締役の定数9名以内と定めているところ、平成23年3月31日現在は6名で構成され、原則毎月1回開催され重要事項の決議、業務執行状況の確認等を行っております。

また、常設機関として常務会が設置されており、原則毎月2回開催され取締役会の定める経営の基本方針に基づきその具体的執行方針および取締役会に提案すべき事項につき協議し取締役会の付議事項を除く経営全般事項を審議することを任務としております。

また、グループ経営課題の確認、検討のため、取締役をメンバーとする戦略会議を開催し、四半期に1回、四半期毎の業況・営業見込の確認と課題の進捗状況の確認、共有化をはかるため、グループ各社の役員および事業執行責任者をメンバーとするグループ社長戦略会議を開催しております。

なお、毎月1回事業部門毎に事業課題、営業施策等の確認と検証を行い、また、四半期業績・見込の確認をおこなうため、事業部門毎に戦略会議を開催し、各事業部門ごとのグループ各社への指導・監督を行っております。

#### 企業統治に関する事項

##### 内部統制システムの整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規定が整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室において随時必要な内部監査を実施しております。

「内部統制システム構築の基本方針」を定め、「グループ行動規範」を日頃の業務運営の指針としており、企業集団の業務の適正を確保する体制を整備しております。

また、内部統制室を設置しており、主に内部統制システムの構築及び評価、コンプライアンスの総括を任務としております。

##### リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の体制を整えると共に「リスク管理規定」に則りながらグループ全体にかかる計画を策定しております。また、リスク管理委員会に属する作業部会として内部統制部会を設置しており、具体的な内部統制構築の作業、確認を行っております。

また、コンプライアンス、情報セキュリティ、災害、品質などに係るリスクについては、それぞれの対応部署とリスク管理委員会にて必要に応じ規則、ガイドラインを策定、研修の実施、マニュアルの作成を行っております。

## 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、それぞれの責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

## 内部監査及び監査役監査

### 内部監査

当社は監査室が設置されており、専任社員3名において随時必要な内部監査を実施して業務活動内容の妥当性、効率等の調査検証を行い、また原則毎月1回内部監査報告書を作成し、常務会および分科会にて報告、指導をおこなうなどの内部統制機能充実のための活動を行っております。

### 監査役監査

当社は監査役制度を採用しており監査役3名のうち社外監査役は2名で非常勤であり、常勤監査役は1名で取締役会、常務会にはすべて出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また監査役会が原則毎月1回開催され業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。

またグループ監査役会を四半期ごとに開催することなど、新たに監査役監査の実効性を確保する体制の整備を進めております。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携と内部統制部門との関係

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で定めており、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携についての整備を進めております。

監査室が監査方針、監査計画、監査結果を監査役、監査人に報告する体制及び監査役の補助任務を行うことを定めております。また秘書室に監査役会事務局を設置しております。

監査役は会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について事前に報告を受け、監査過程及び結果も適宜報告をうける体制、また内部統制部門に所属する責任者の内部監査実施状況または業務遂行状況の報告をうけることができる体制、及び職務遂行に必要と判断したときはいつでも取締役または監査室に報告を求めることができる体制を整備しております。

## 社外取締役および社外監査役

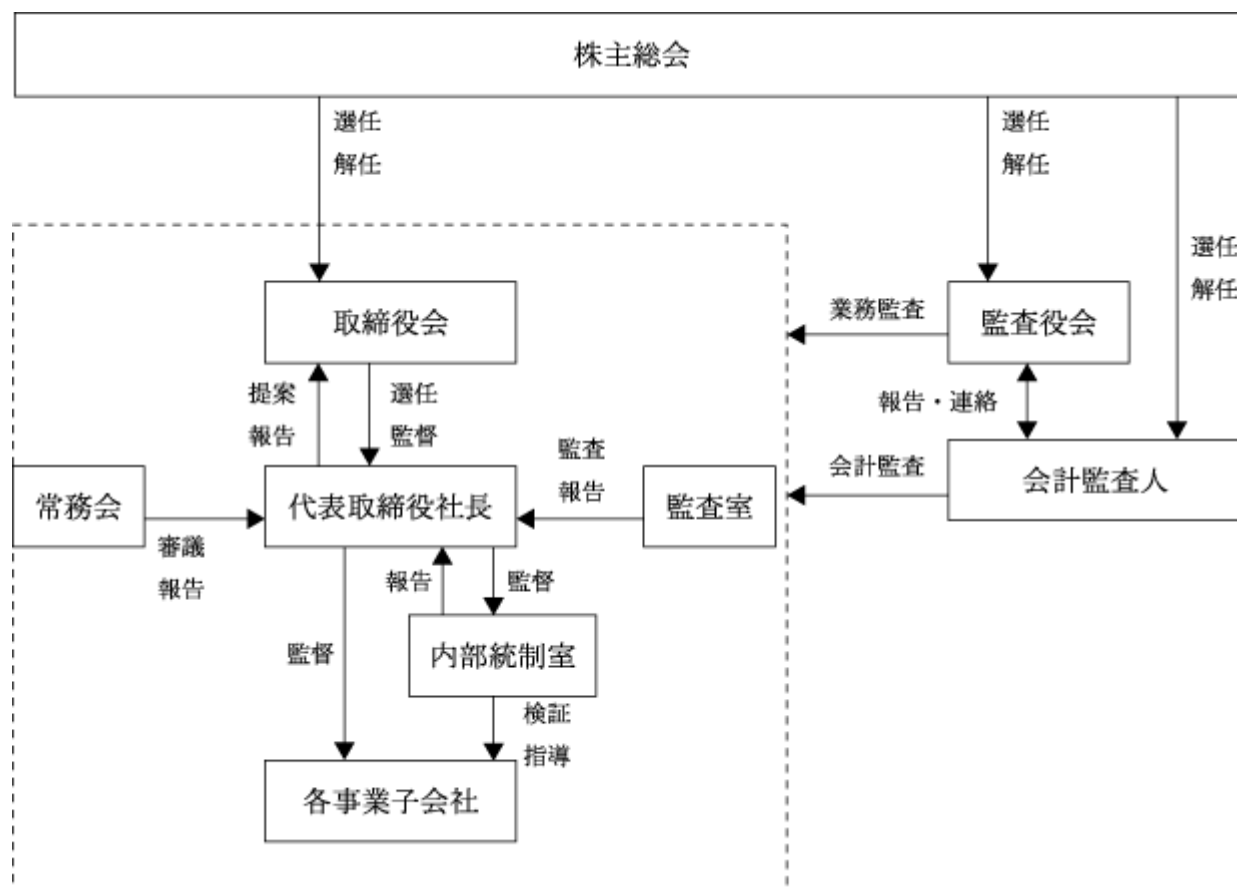
当社において社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役2名と当社間に人間関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役に対しては、監査体制の独立性および中立性を一層高め、客観的に監査意見を表明することを期待し、その選任に関しては、監査機能の発揮に必要な各分野における豊富な知識と経験ならびに高い見識を有し、監査機能の発揮に相当程度の知見を有すると当社が判断した場合に選任できることを基本的な考え方としております。

また、原則として月1回内部監査連絡会を開催しており監査役、監査室、内部統制室で相互連携をはかっており、また、原則毎月1回開催する監査役会において常勤監査役から社外監査役に対して業務執行の状況、監査状況の報告を受け、確認作業を行っております。

## 会社の機関・内部統制の関係図



## 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基礎報酬	役員退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	137,227	137,227		6
監査役(社外監査役を除く)	16,425	16,425		1
社外役員	7,200	7,200		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針、内容を「役員報酬に関する内規細則」で定めており、また、その決定方法は「取締役報酬および評価」、「監査役報酬決定基準」で定めております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社において保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当株式はありません。

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	35,950	30,022	963		5,928
非上場株式以外の 株式	2,685,329	2,070,181	53,964	92	207,859

## 会計監査の状況

当社と新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約をしており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は業務執行社員である柳澤 義一氏及び相川 高志氏であります。

なお当社に係る継続監査年数は柳澤氏が2年、相川氏が2年であります。また当社の会計監査に係る補助者は公認会計士3名、その他3名であります。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数をより確実に充足できるようにし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社は、取締役の員数について、9名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任に関する決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		36,000	
連結子会社				
計	36,000		36,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社は新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人から提出される標記報酬額の見積の内容(監査概要、監査体制、監査日程、監査日数、実査、立会及び確認の概要等)を比較検討し、報酬金額の妥当性について常務会で審議し、監査役会の同意を得て取締役会において決定することを基本方針としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,326,845	4,500,892
受取手形及び売掛金	4 6,100,499	4 5,567,337
有価証券	481,234	101,316
たな卸資産	1 3,391,434	1 2,857,275
繰延税金資産	11,715	20,631
その他	297,705	589,754
貸倒引当金	65,146	64,157
流動資産合計	14,544,288	13,573,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 7,964,497	3 8,537,156
減価償却累計額	4,383,953	4,416,116
建物及び構築物(純額)	3,580,544	4,121,040
土地	2, 3 10,564,266	2, 3 10,265,039
リース資産	60,054	69,516
減価償却累計額	12,090	24,101
リース資産(純額)	47,963	45,415
その他	468,158	482,878
減価償却累計額	292,636	306,460
その他(純額)	175,522	176,417
有形固定資産合計	14,368,296	14,607,913
無形固定資産		
リース資産	33,489	24,972
その他	29,860	22,575
無形固定資産合計	63,349	47,547
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,691,984	3 2,989,625
繰延税金資産	54,067	124,993
その他	1,047,314	899,071
貸倒引当金	338,874	287,237
投資その他の資産合計	4,454,491	3,726,453
固定資産合計	18,886,137	18,381,914
資産合計	33,430,426	31,954,964

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,177,759	5,738,440
短期借入金	3 8,369,560	3 8,280,440
リース債務	21,553	23,007
未払消費税等	105,415	50,664
未払法人税等	169,590	250,971
繰延税金負債	16,738	11,166
返品調整引当金	100,600	77,900
事業構造改善引当金	-	100,802
役員賞与引当金	1,000	1,000
その他	641,037	609,945
流動負債合計	15,603,254	15,144,338
固定負債		
長期借入金	3 3,850,000	3 2,950,000
リース債務	63,971	50,899
繰延税金負債	1,901,843	1,839,481
負ののれん	25,929	8,643
再評価に係る繰延税金負債	16,824	16,824
退職給付引当金	691,573	460,436
役員退職慰労引当金	208,377	286,221
資産除去債務	-	27,093
その他	775,582	678,368
固定負債合計	7,534,101	6,317,968
負債合計	23,137,356	21,462,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,508	2,415,490
利益剰余金	364,235	873,916
自己株式	120,920	122,006
株主資本合計	5,488,667	5,997,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,866	192,619
繰延ヘッジ損益	-	3,552
土地再評価差額金	4,989	4,989
為替換算調整勘定	12,974	21,807
その他の包括利益累計額合計	301,880	205,885
少数株主持分	4,502,521	4,701,298
純資産合計	10,293,069	10,492,658
負債純資産合計	33,430,426	31,954,964

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	34,243,139	32,003,014
売上原価	1 24,010,211	1 22,088,295
売上総利益	10,232,927	9,914,719
返品調整引当金繰入額	100,600	77,900
返品調整引当金戻入額	82,400	100,600
繰延リース利益繰入額	-	1,017
差引売上総利益	10,214,727	9,936,402
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	494,348	463,779
旅費及び交通費	681,216	605,353
荷造運搬費	777,457	738,171
貸倒引当金繰入額	16,055	42,582
給料	3,838,969	3,324,090
賞与	417,550	414,229
役員賞与引当金繰入額	1,000	1,000
退職給付引当金繰入額	256,363	38,421
役員退職慰労引当金繰入額	20,648	91,262
福利厚生費	809,099	748,507
業務委託費	491,975	425,215
減価償却費	125,589	116,844
賃借料	336,328	205,030
その他	1,415,597	1,374,343
販売費及び一般管理費合計	9,682,199	8,588,833
営業利益	532,528	1,347,568
営業外収益		
受取利息	75,322	59,781
受取配当金	56,583	63,744
保険配当金	19,718	11,194
受取保険金	1,784	1,560
為替差益	-	3,429
負ののれん償却額	17,286	17,286
その他	84,406	51,717
営業外収益合計	255,100	208,713
営業外費用		
支払利息	238,033	218,380
手形売却損	8,714	18,319
為替差損	2,714	-
その他	45,207	29,808
営業外費用合計	294,669	266,508
経常利益	492,959	1,289,773

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 46,415
共済会資産受入益	42,000	-
支払不要債務戻入益	26,727	-
投資有価証券売却益	19,864	-
特別利益合計	88,591	46,415
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 21,812
投資有価証券評価損	32,628	31,261
敷金放棄損	69,400	-
リース解約損	63,548	-
仕入先に対する返還金	54,158	-
事業構造改善費用	-	<sup>4</sup> 102,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,093
特別損失合計	219,736	182,949
税金等調整前当期純利益	361,813	1,153,239
法人税、住民税及び事業税	395,109	418,882
法人税等調整額	14,019	5,461
法人税等合計	409,128	413,420
少数株主損益調整前当期純利益	-	739,819
少数株主利益	246,147	230,137
当期純利益又は当期純損失( )	293,462	509,681
少数株主利益	-	230,137
少数株主損益調整前当期純利益	-	739,819
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	-	525,784
繰延ヘッジ損益	-	3,552
為替換算調整勘定	-	8,833
その他の包括利益合計	-	<sup>6</sup> 531,064
包括利益	-	<sup>5</sup> 208,754
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	-	1,915
少数株主に係る包括利益	-	206,839

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,829,844	2,829,844
当期末残高	2,829,844	2,829,844
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,415,658	2,415,508
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	150	17
<b>当期変動額合計</b>	150	17
当期末残高	2,415,508	2,415,490
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	657,697	364,235
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	293,462	509,681
<b>当期変動額合計</b>	293,462	509,681
当期末残高	364,235	873,916
<b>自己株式</b>		
前期末残高	114,010	120,920
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	476	63
自己株式の取得	7,387	1,149
<b>当期変動額合計</b>	6,910	1,085
当期末残高	120,920	122,006
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,789,191	5,488,667
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	293,462	509,681
自己株式の処分	325	45
自己株式の取得	7,387	1,149
<b>当期変動額合計</b>	300,523	508,577
当期末残高	5,488,667	5,997,245

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	152,406	309,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,459	502,486
当期変動額合計	157,459	502,486
当期末残高	309,866	192,619
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,552
当期変動額合計	-	3,552
当期末残高	-	3,552
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,989	4,989
当期末残高	4,989	4,989
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	13,366	12,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	8,833
当期変動額合計	392	8,833
当期末残高	12,974	21,807
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	144,029	301,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,851	507,766
当期変動額合計	157,851	507,766
当期末残高	301,880	205,885
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,271,058	4,502,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,462	198,776
当期変動額合計	231,462	198,776
当期末残高	4,502,521	4,701,298

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,204,279	10,293,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	293,462	509,681
自己株式の処分	325	45
自己株式の取得	7,387	1,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,314	308,989
当期変動額合計	88,790	199,588
当期末残高	10,293,069	10,492,658

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	361,813	1,153,239
減価償却費	261,371	246,954
負ののれん償却額	17,286	17,286
有形及び無形固定資産除却損	7,689	9,562
投資有価証券減損損失	32,628	31,261
貸倒引当金の増減額（は減少）	113,336	52,626
退職給付引当金の増減額（は減少）	53,747	231,136
その他の引当金の増減額（は減少）	35,246	155,946
受取利息及び受取配当金	131,905	123,525
支払利息	238,033	218,380
有価証券売却損益（は益）	21,650	139
為替差損益（は益）	2,714	3,429
固定資産売却損益（は益）	15,206	24,550
売上債権の増減額（は増加）	580,864	569,441
たな卸資産の増減額（は増加）	1,414,664	534,159
仕入債務の増減額（は減少）	1,792,386	673,021
未払消費税等の増減額（は減少）	77,762	90,771
その他	85,110	111,255
小計	912,299	1,591,481
利息及び配当金の受取額	132,459	126,542
利息の支払額	236,793	216,152
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	500,370	340,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,594	1,160,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	105,000	110,000
有価証券の取得による支出	2,190,000	-
有価証券の売却による収入	4,250,000	380,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,251,553	886,528
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,643	450,152
投資有価証券の取得による支出	201,719	1,516
投資有価証券の売却による収入	58,280	5,015
貸付けによる支出	1,400	10,000
貸付金の回収による収入	2,405	3,075
その他の支出	4,074	7,001
その他の収入	72,976	10,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	843,558	54,057



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,844,160	3,365,352
短期借入金の返済による支出	3,659,480	3,754,472
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,350,000	600,000
リース債務の返済による支出	27,101	21,795
自己株式の取得による支出	7,387	1,149
自己株式の処分による収入	325	45
配当金の支払額	900	787
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,445	1,020,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	10,042
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,042,866	184,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,979	4,316,845
現金及び現金同等物の期末残高	4,316,845	4,500,892

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社ツカモトユーエス株式会社の子会社として平成21年12月9日設立の塚本貿易(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社であった塚本ビルサービス株式会社は親会社株式会社ツカモトコーポレーションと、千歳株式会社は、連結子会社塚本倉庫株式会社と、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館及び井筒工芸株式会社は連結子会社市田株式会社とそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外しております。また連結子会社であった株式会社コモードは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、市田貿易(上海)有限公司及び塚本貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ     時価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     其他有価証券     同左  (ロ)デリバティブ     同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ハ)たな卸資産...主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しておりましたが、当連結会計年度より会計システムの1本化を行なったため、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) (1) 建物及び工具、器具及び備品は、親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は定率法 (2) 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産...主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。 貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。 破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 連結子会社であるツカモト㈱では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。 なお、連結子会社である市田㈱では、当連結会計年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、当連結会計年度末売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 連結子会社であるツカモト㈱及び市田㈱では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>提出会社においては、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましてもは取締役会に、監査役につきましてもは監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)事業構造改善引当金</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)事業構造改善引当金 当社及び一部の連結子会社において事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>4 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。</p>	<p>4 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益には影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は27,093千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,093千円であります。</p> <p>(ロイヤリティの費用配分方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、ホームファニッシング事業に係るライセンス料について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、たな卸資産として資産計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は商品残高に対するライセンス料の比重が高まってきたことによる期間損益計算の一層の適正化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度のたな卸資産は60,732千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	商品 3,378,657千円 貯蔵品 12,777千円	商品 2,846,783千円 貯蔵品 10,491千円
2 土地の再評価	<p>親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 25,891千円</p>	<p>親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 28,873千円</p>
3 担保に供している資産	このうち建物及び構築物1,319,141千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券2,503,018千円は短期借入金2,001,560千円及び長期借入金1,950,000千円の担保に供しております。	このうち建物及び構築物1,254,524千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券1,929,795千円は短期借入金1,520,440千円及び長期借入金1,950,000千円の担保に供しております。
4 受取手形割引高	1,492,368千円	1,271,463千円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 235,527千円	売上原価 297,740千円
2 固定資産売却益		固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 46,415千円
3 固定資産売却損		固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 21,812千円
4 事業構造改善費用		事業構造の改善に伴い営業拠点の整備により発生する費用であります。 営業拠点移転等費用 102,782千円

## 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 5 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	135,610千円
少数株主に係る包括利益	239,525千円
計	103,914千円

## 6 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	150,837千円
為替換算調整勘定	392千円
計	151,229千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	889,477	100,916	4,206	986,187

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100,916株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,206株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	986,187	14,162	597	999,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,162株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 597株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び預金勘定 4,326,845千円 預入期間3か月超の 定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,316,845千円	現金及び預金勘定 4,500,892千円 預入期間3か月超の 定期預金 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,500,892千円

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>323,262</td> <td>16,764</td> <td>340,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>244,272</td> <td>12,062</td> <td>256,335</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>78,989</td> <td>4,701</td> <td>83,691</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	323,262	16,764	340,026	減価償却累計額相当額	244,272	12,062	256,335	期末残高相当額	78,989	4,701	83,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,980</td> <td>16,764</td> <td>279,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>242,753</td> <td>15,415</td> <td>258,168</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20,227</td> <td>1,348</td> <td>21,576</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	262,980	16,764	279,744	減価償却累計額相当額	242,753	15,415	258,168	期末残高相当額	20,227	1,348	21,576
	工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)																															
取得価額相当額	323,262	16,764	340,026																															
減価償却累計額相当額	244,272	12,062	256,335																															
期末残高相当額	78,989	4,701	83,691																															
	工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)																															
取得価額相当額	262,980	16,764	279,744																															
減価償却累計額相当額	242,753	15,415	258,168																															
期末残高相当額	20,227	1,348	21,576																															
(ロ)未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	62,115千円	1年超	21,576千円	合計	83,691千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	20,036千円	1年超	1,539千円	合計	21,576千円																				
1年以内	62,115千円																																	
1年超	21,576千円																																	
合計	83,691千円																																	
1年以内	20,036千円																																	
1年超	1,539千円																																	
合計	21,576千円																																	
(ハ)支払リース料 (減価償却費相当額)	88,654千円	62,115千円																																
(ニ)減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) リース資産の内容 有形固定資産は工具、器具及び備品、無形固定資産はソフトウェアであります。</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) リース資産の内容 有形固定資産は工具、器具及び備品、無形固定資産はソフトウェアであります。</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																
2 オペレーション・リース取引 (貸主側)	オペレーションリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーションリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,960千円	1年超	100,440千円	合計	113,400千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,960千円	1年超	100,440千円	合計	113,400千円																				
1年以内	12,960千円																																	
1年超	100,440千円																																	
合計	113,400千円																																	
1年以内	12,960千円																																	
1年超	100,440千円																																	
合計	113,400千円																																	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に繊維製品の企画製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形と買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、変動リスクに晒されています。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、本部経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は本部経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注2)を参照してください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,326,845	4,326,845	
(2) 受取手形及び売掛金	6,100,499	6,100,499	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,195,383	3,195,383	
資産計	13,622,729	13,622,729	
(1) 支払手形及び買掛金	6,177,759	6,177,759	
(2) 短期借入金	8,369,560	8,369,560	
(3) 長期借入金	3,850,000	3,923,881	73,881
負債計	18,397,319	18,471,201	73,881
デリバティブ取引( )		296	296

デリバティブ取引は債権・債務を差引した合計を表示しております。

## (注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて1年以内の短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同額の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式他	977,834
計	977,834

上記について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,326,845			
受取手形及び売掛金	6,100,499			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの	486,140	11,256	408,397	174,577
合計	10,913,485	11,256	408,397	174,577

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	800,000	1,100,000	2,100,000	400,000	250,000	
合計	800,000	1,100,000	2,100,000	400,000	250,000	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に繊維製品の企画製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形と買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、変動リスクに晒されています。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化とによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、本部経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は本部経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注2)を参照してください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,500,892	4,500,892	
(2) 受取手形及び売掛金	5,567,337	5,567,337	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,000,520	3,000,520	
資産計	13,068,750	13,068,750	
(1) 支払手形及び買掛金	5,738,440	5,738,440	
(2) 短期借入金	8,280,440	8,280,440	
(3) 長期借入金(1年内返済を除く)	2,950,000	2,931,973	18,026
負債計	16,968,880	16,950,854	18,026

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて1年以内の短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同額の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式他	90,421
計	90,421

上記について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,500,892			
受取手形及び売掛金	5,567,337			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの	101,316	4,087	414,726	146,195
合計	10,169,546	4,087	414,726	146,195

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,100,000	2,100,000	600,000	250,000		
合計	1,100,000	2,100,000	600,000	250,000		

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,332,443	1,810,257	522,185
その他	67,363	51,439	15,924
小計	2,399,807	1,861,696	538,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	602,823	672,321	69,497
その他	192,753	222,911	30,157
小計	795,576	895,232	99,655
合計	3,195,383	2,756,929	438,454

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損32,628千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,404	19,864	273
その他	4,265,225	2,885	825
合計	4,286,630	22,749	1,098

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	711,495	483,326	228,168
社債	407,112	400,000	7,112
その他	58,375	46,689	11,685
小計	1,176,982	930,016	246,966
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,557,894	1,978,497	420,603
その他	265,643	324,227	58,584
小計	1,823,537	2,302,725	479,187
合計	3,000,520	3,232,741	232,221

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損31,261千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	766	392	
その他	4,249		531
合計	5,015	392	531



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	200,000	200,000	296	296
合計		200,000	200,000	296	296

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引の契約額等は想定元本であり、実際受取・支払を行うものではありません。また、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	208,809		217,171
合計			208,809		217,171

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,640,000	2,260,000	(注)
合計			2,640,000	2,260,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	335,700		341,831
合計			335,700		341,831

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,460,000	1,780,000	(注)
合計			2,460,000	1,780,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概況</p> <p>親会社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>親会社では第75期より厚生年金基金制度を採用しておりますが、第86期(平成16年 5月)に確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>また、連結子会社塚本倉庫(株)では昭和55年 3月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概況</p> <p>親会社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>親会社では第75期より厚生年金基金制度を採用しておりますが、第86期(平成16年 5月)に確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>また、連結子会社塚本倉庫(株)では昭和55年 3月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,546,930千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">74,726千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137,742千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">244,116千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,548,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,573千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,546,930千円	(内訳)		過去勤務債務の未処理額	74,726千円	未認識数理計算上の差異	137,742千円	会計基準変更時差異の未処理額	244,116千円	年金資産	1,548,223千円	退職給付引当金	691,573千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,387,725千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,748千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">243,076千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">195,278千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,494,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,436千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,387,725千円	(内訳)		過去勤務債務の未処理額	5,748千円	未認識数理計算上の差異	243,076千円	会計基準変更時差異の未処理額	195,278千円	年金資産	1,494,681千円	退職給付引当金	460,436千円
退職給付債務	2,546,930千円																												
(内訳)																													
過去勤務債務の未処理額	74,726千円																												
未認識数理計算上の差異	137,742千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	244,116千円																												
年金資産	1,548,223千円																												
退職給付引当金	691,573千円																												
退職給付債務	2,387,725千円																												
(内訳)																													
過去勤務債務の未処理額	5,748千円																												
未認識数理計算上の差異	243,076千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	195,278千円																												
年金資産	1,494,681千円																												
退職給付引当金	460,436千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,093千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,737千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,616千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,000千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	163,093千円	利息費用	53,737千円	期待運用収益	35,616千円	過去勤務債務の費用処理額	68,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	99,000千円	会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円	退職給付費用	260,074千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,367千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,227千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,946千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,346千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,163千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	129,367千円	利息費用	48,227千円	期待運用収益	37,946千円	過去勤務債務の費用処理額	68,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	77,346千円	会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円	退職給付費用	42,163千円
勤務費用	163,093千円																												
利息費用	53,737千円																												
期待運用収益	35,616千円																												
過去勤務債務の費用処理額	68,977千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	99,000千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円																												
退職給付費用	260,074千円																												
勤務費用	129,367千円																												
利息費用	48,227千円																												
期待運用収益	37,946千円																												
過去勤務債務の費用処理額	68,977千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	77,346千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円																												
退職給付費用	42,163千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	7年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	7年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	繰越欠損金 3,245,567千円	繰越欠損金 3,121,868千円
	子会社株式 352,181千円	退職給付引当金 298,234千円
	退職給付引当金 330,209千円	子会社株式 267,827千円
	役員退職慰勞引当金 86,413千円	役員退職慰勞引当金 119,146千円
	商品評価損 86,219千円	商品評価損 112,003千円
	貸倒引当金 78,899千円	其他有価証券評価差額 95,530千円
	未実現利益 57,965千円	貸倒引当金 89,025千円
	其他 144,973千円	未実現利益 55,915千円
	繰延税金資産小計 4,382,428千円	其他 271,567千円
	評価性引当額 4,251,080千円	繰延税金資産小計 4,431,119千円
	繰延税金資産合計 131,347千円	評価性引当額 4,228,021千円
	繰延税金負債との相殺額 65,565千円	繰延税金資産合計 203,097千円
	繰延税金資産純額 65,782千円	繰延税金負債との相殺額 57,472千円
	繰延税金負債	繰延税金資産純額 145,624千円
	土地再評価差額 1,768,638千円	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額 122,451千円	土地再評価差額 1,768,638千円
	其他 109,880千円	退職給付引当金 111,296千円
	繰延税金負債合計 2,000,971千円	其他 45,010千円
	繰延税金資産との相殺額 65,565千円	繰延税金負債合計 1,924,945千円
繰延税金負債純額 1,935,405千円	繰延税金資産との相殺額 57,472千円	
	繰延税金負債純額 1,867,472千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	損金不算入永久差異 53.17%	損金不算入永久差異 2.20%
	益金不算入永久差異 5.23%	益金不算入永久差異 4.07%
	評価性引当額 20.31%	評価性引当額 5.24%
	住民税均等割 5.88%	住民税均等割 1.54%
	其他 1.74%	其他 0.73%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 113.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.85%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社では、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27,093千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	千円
期末残高	27,093千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社では、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復にかかる責務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、グループ企業各社の本社機能を有することにより現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	前連結会計年度末 残高(千円)	当連結会計年度 増減額(千円)	当連結会計年度末 残高(千円)	
賃貸等不動産	2,255,158	55,691	2,310,849	2,249,291
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	6,572,305	69,302	6,503,002	8,131,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 主な変動

増加は京都市に賃貸用建物を新設したことによるものであります。減少は、減価償却によるものであります。

## 3 時価の算定方法

当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	149,975	75,246	74,729	5,001
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	693,223	312,351	380,872	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経理管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	前連結会計年度末 残高(千円)	当連結会計年度 増減額(千円)	当連結会計年度末 残高(千円)	
賃貸等不動産	2,310,849	510,404	1,800,445	1,708,056
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	6,503,002	66,422	6,436,579	7,908,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、京都市及び札幌市において土地、建物を売却したこと及び減価償却によるものであります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	140,067	85,900	54,166	24,603
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	686,085	226,141	459,944	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経理管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)



## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,919,924	9,028,423	3,029,368	4,668,637	845,723	4,751,061	34,243,139		34,243,139
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,715	45,709	12,355	157,078	376,389	724,327	1,326,575	(1,326,575)	
計	11,930,639	9,074,133	3,041,723	4,825,715	1,222,112	5,475,389	35,569,714	(1,326,575)	34,243,139
営業費用	12,699,105	8,884,828	3,143,872	4,011,538	792,377	5,387,441	34,919,165	(1,208,554)	33,710,611
営業利益又は 営業損失( )	768,466	189,304	102,149	814,176	429,735	87,947	650,548	(118,020)	532,528
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	5,865,804	3,021,242	948,711	8,679,481	9,577,103	2,097,842	30,190,185	3,240,240	33,430,426
減価償却費	15,502	2,205	3,677	67,603	132,187	17,339	238,516	22,854	261,371
資本的支出	23,491	2,460	2,830	1,089,860	115,907	2,225	1,236,775	47,460	1,284,235

(注) 1 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、ホームファニシング事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業及び  
その他事業に区分しております。

## 2 各事業の主な内容

- (イ)和装事業.....振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等  
(ロ)洋装事業.....婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウェア、ユニ  
フォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等  
(ハ)ホームファニシング事業...タオル、ホームファニシング製品  
(ニ)陳列用器具の賃貸業.....陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事  
(ホ)建物の賃貸業.....建物の賃貸  
(ヘ)その他事業.....清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業、広告宣伝業等

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,909千円であ  
り、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,375,087千円であり、その主な  
ものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び企業集団運営に係る資産等であります。

## 5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 1 重要な資産の評価基準及び評  
価方法 (ハ)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、  
主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び連  
結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)  
により算定しておりましたが、前連結会計年度より会計システムの1本化を行なったため、主として月次総平均法に  
よる原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、  
この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「陳列用器具の賃貸業」、「建物の賃貸業」及び「健康・生活事業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「陳列用器具の賃貸業」は陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	和装	洋装	ホームファニッシング	陳列用器具の賃貸	建物の賃貸	健康・生活	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	11,919,924	9,028,423	3,029,368	4,668,637	845,723	4,184,457	33,676,535	566,604	34,243,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,715	45,709	12,355	157,078	376,389	902	603,150	723,424	1,326,575
計	11,930,639	9,074,133	3,041,723	4,825,715	1,222,112	4,185,360	34,279,685	1,290,028	35,569,714
セグメント利益又はセグメント損失( )	768,466	189,304	102,149	814,176	429,735	57,448	620,050	30,498	650,548
セグメント資産	5,865,804	3,021,242	948,711	8,679,481	9,577,103	1,324,911	29,417,254	772,930	30,190,185
その他の項目									
減価償却費	15,502	2,205	3,677	67,603	132,187	674	221,851	16,665	238,516
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,491	2,779	2,830	1,090,213	115,907	943	1,236,164	1,282	1,237,446

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	和装	洋装	ホームファ ニシング	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	健康・生活	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	10,116,392	7,844,043	2,849,347	4,873,329	850,235	5,060,937	31,594,285	408,729	32,003,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,596	6	12,564	78,993	464,202	4,432	567,797	271,364	839,162
計	10,123,989	7,844,050	2,861,912	4,952,323	1,314,437	5,065,370	32,162,083	680,093	32,842,176
セグメント利益又は セグメント損失( )	346,458	167,791	126,877	699,698	626,973	156,883	1,431,766	7,475	1,439,242
セグメント資産	4,837,068	2,698,695	1,022,600	7,166,542	11,010,841	1,710,264	28,446,012	1,059,767	29,505,780
その他の項目									
減価償却費	8,004	2,299	7,783	59,415	124,942	345	202,791	15,321	218,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,532	255	22,157		854,909		879,855	26,106	905,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2 「会計処理の変更、ロイヤリティの費用配分方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりロイヤリティの費用配分方法を変更しております。これによりホームファニシング事業の営業利益が60,732千円増加しております。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,279,685	32,162,083
「その他」の区分の売上高	1,290,028	680,093
セグメント間取引消去	1,326,575	839,162
連結財務諸表の売上高	34,243,139	32,003,014

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	620,050	1,431,766
「その他」の区分の利益	30,498	7,475
セグメント間取引消去	25,889	11,507
全社費用(注)	143,909	103,180
連結財務諸表の営業利益	532,528	1,347,568

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,417,254	28,446,012
「その他」の区分の資産	772,930	1,059,767
全社資産(注)	3,240,240	2,449,184
連結財務諸表の資産合計	33,430,426	31,954,964

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	221,851	202,791	16,665	15,321	22,854	28,841	261,371	246,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,236,164	879,855	1,282	26,106	78,510		1,315,957	905,961

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は本社情報システムへの設備投資額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	145.82円	145.89円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	7.38円	12.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株主が存在しないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,293,069	10,492,658
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	4,502,521	4,701,298
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,502,521	4,701,298
普通株式に係る純資産額(千円)	5,790,548	5,791,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,711,289	39,697,724

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	293,462	509,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	293,462	509,681
普通株式の期中平均株式数(株)	39,788,999	39,702,355

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(グループ再編について)

1 塚本ビルサービス株式会社の吸収合併について

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である塚本ビルサービス株式会社を、平成22年4月1日に吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

資産管理部門の集約により、財務体質の強化及び経営効率の向上を図るため、塚本ビルサービス株式会社の合併を行います。これにより当社を存続会社とし、塚本ビルサービス株式会社は解散いたします。

(2) 合併の要旨

合併方式

本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および塚本ビルサービス株式会社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併日程

合併契約書承認取締役会(両社) 平成22年2月12日

合併契約締結 平成22年2月12日

合併期日 平成22年4月1日

合併比率

100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。



## 合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社ツカモトコーポレーション (存続会社)	塚本ビルサービス株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括・ 管理および建物の賃貸業等	ビルメンテナンス業
(3) 設立月日	大正9年1月5日	昭和52年4月28日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	瀬川 健次	杉田 ？ 司
(6) 資本金	28億2,984万4,799円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	32名	4名
(9) 株主	明治安田生命保険相互会社 5.91% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.19% ツカモト共栄会 3.51% 株式会社三井住友銀行 2.85% 株式会社みずほ銀行 2.77%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	21億8千9百万円	3億3千3百万円

## 合併後の状況

商号 株式会社ツカモトコーポレーション

事業内容 ツカモトグループの事業活動の統括・管理および建物の賃貸業等

本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号

代表者 瀬川 健次

資本金 28億2,984万4,799円

決算期 3月31日

## 合併の影響

塚本ビルサービス株式会社より引き継いだ資産、負債及び純資産の額は以下の通りであります。

承継した資産 547,401,352円(流動資産 50,623,970円 固定資産 496,777,382円)

承継した負債 261,162,207円(流動負債 65,162,207円 固定負債 196,000,000円)

承継した純資産 286,239,145円(資本金 10,000,000円 利益剰余金 276,239,145円)

## (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 2 塚本倉庫株式会社と千歳株式会社の合併について

両社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議、株主総会決議に基づき、塚本倉庫株式会社を存続会社とし、平成22年4月1日に塚本倉庫株式会社と千歳株式会社は合併いたしました。

### (1) 合併の目的

物販以外の事業を集約し、採算性及び経営効率の向上を図ることを目的に行います。これにより、塚本倉庫株式会社を存続会社とし、千歳株式会社は解散いたします。

### (2) 合併の要旨

#### 合併の方式

塚本倉庫株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、千歳株式会社は解散いたします。

#### 合併の日程

合併契約書承認取締役会(両社) 平成22年2月12日

合併契約締結 平成22年2月12日

臨時株主総会(両社) 平成22年2月12日

合併期日 平成22年4月1日

#### 合併比率

当事者はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	塚本倉庫株式会社 (存続会社)	千歳株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	倉庫業	保険代理業・繊維品卸
(3) 設立月日	昭和54年11月16日	昭和13年9月17日
(4) 本店所在地	東京都墨田区両国一丁目1番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	宮川 俊一	剣持 整
(6) 資本金	2千万円	3千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	32名	3名
(9) 株主	(株)ツカモトコーポレーション 100%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	5億6千7百万円	8千3百万円

#### 合併後の状況

商号 塚本倉庫株式会社  
事業内容 倉庫業および保険代理業・繊維品卸  
本店所在地 東京都墨田区両国一丁目1番5号  
代表者 櫻迫 光夫  
資本金 2千万円  
株主 (株)ツカモトコーポレーション 100%  
決算期 3月31日

#### 業績への影響

当社の100%保有子会社同士であり、連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

#### (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

### 3 市田株式会社による株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社の吸収合併について

市田株式会社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議、株主総会決議に基づき、市田株式会社100%子会社である株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社を、平成22年4月1日に吸収合併いたしました。

#### (1) 合併の目的

市田株式会社和装部門の経営効率の向上と企業体質の強化を図るため、市田株式会社の子会社である、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社の吸収合併を行います。これにより市田株式会社を存続会社とし、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社は解散いたします。

#### (2) 合併の要旨

##### 合併の方式

市田株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社は解散いたします。

##### 合併の日程

合併契約書承認取締役会(各社) 平成22年2月12日  
合併契約締結 平成22年2月12日  
臨時株主総会(各社) 平成22年2月12日  
合併期日 平成22年4月1日

## 合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	市田株式会社 (存続会社)	株式会社日本クリエイティブセンター (消滅会社)
(2) 事業内容	和装・洋装・ホームファニッシング繊維品 卸売業	広告宣伝業
(3) 設立月日	大正7年1月25日	昭和50年8月13日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	日吉 龍二	高梨 和男
(6) 資本金	4億5千万円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	132名	4名
(9) 株主	(株)ツカモトコーポレーション 100%	市田(株) 100%
(10) 売上高	81億7千1百万円	3億2千5百万円

(1) 商号	株式会社きもの一番館 (消滅会社)	井筒工芸株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	和装繊維品卸売業	和装繊維品卸売業
(3) 設立月日	昭和62年5月23日	昭和33年9月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都江東区新大橋一丁目8番11号
(5) 代表者	足立 友義	松本 亥佐雄
(6) 資本金	1千万円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	2名	9名
(9) 株主	市田(株) 100%	市田(株) 100%
(10) 売上高	9千9百万円	2億9千4百万円

## 合併後の状況

商号 市田株式会社

事業内容 和装・洋装・ホームファニッシング繊維品卸売業

本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号

代表者 日吉 龍二

資本金 4億5千万円

決算期 3月31日

## 業績への影響

連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

## (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 4 当社孫会社、株式会社しるくらんどの100%子会社化について

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社孫会社の株式会社しるくらんどを、平成22年4月1日に株式譲渡を行い、当社の100%子会社といたしました。

## (1) 子会社化の目的

当社孫会社の株式会社しるくらんどは、当社子会社市田株式会社の100%子会社でありましたが、和装部門の再構築及び経営指導体制の強化を図るため、株式譲渡により、当社の100%子会社といたします。

## (2) 子会社化の要旨

## 子会社化方式

株式会社しるくらんどの全株式を市田株式会社より株式譲渡により取得し、当社の100%子会社といたします。

## 子会社化の日程

株式譲渡に関する取締役会(各社) 平成22年2月12日

株式譲渡契約締結日 平成22年2月12日

株式譲渡期日 平成22年4月1日

子会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社しるくらんど
(2) 事業内容	和装縫製業
(3) 設立月日	昭和47年4月14日
(4) 本店所在地	栃木県真岡市市田町2241番
(5) 代表者	森 進
(6) 資本金	5千5百万円
(7) 決算期	3月31日
(8) 従業員数	10名
(9) 発行済株式総数	5,500株

## 業績への影響

連結対象となっていることから、株式取得による影響はありません。

## 株式譲渡の時期

平成22年4月1日

## 株式譲渡の価格

株式譲渡額 42,000,000円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,569,560	7,180,440	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	1,100,000	2.41	
1年以内に返済予定のリース債務	21,553	23,007		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,850,000	2,950,000	2.17	平成24年4月25日 ~平成26年12月18日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	63,971	50,899		平成24年4月30日 ~平成30年1月25日
合計	12,305,084	11,304,347		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,100,000	600,000	250,000	
リース債務	23,007	22,045	1,727	1,454

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,517,922	8,326,326	8,602,831	7,555,934
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 ( ) (千円)	258,693	614,385	503,260	223,099
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (千円)	132,118	232,144	248,212	102,793
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (円)	3.33	5.85	6.25	2.59

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994,617	1,233,693
有価証券	101,234	101,316
貯蔵品	1,988	1,973
前払費用	43,612	49,801
未収収益	6	18
関係会社短期貸付金	3,004,000	2,578,000
未収入金	51,852	63,553
関係会社未収入金	3,840,368	3,758,650
その他	1,045	15
貸倒引当金	160,405	393,629
流動資産合計	7,878,319	7,393,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,254,349	5,332,676
減価償却累計額	2,683,331	2,897,786
建物（純額）	2,571,017 <sub>2</sub>	2,434,889 <sub>2</sub>
構築物	61,192	52,931
減価償却累計額	50,120	44,477
構築物（純額）	11,072	8,454
工具、器具及び備品	85,000	99,861
減価償却累計額	23,569	36,815
工具、器具及び備品（純額）	61,431	63,046
土地	7,198,120 <sub>1, 2</sub>	7,195,571 <sub>1, 2</sub>
リース資産	52,326	52,326
減価償却累計額	10,728	21,193
リース資産（純額）	41,597	31,132
有形固定資産合計	9,883,238	9,733,094
無形固定資産		
ソフトウェア	2,519	1,622
リース資産	33,489	24,972
電話加入権	11,638	5,548
電信電話専用施設利用権	95	60
無形固定資産合計	47,743	32,203



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,806,289	2,176,226
関係会社株式	1,464,756	1,493,755
出資金	380	380
関係会社長期貸付金	496,000	300,000
破産更生債権等	138	69
敷金及び保証金	109,169	109,306
その他	34,908	34,358
貸倒引当金	7,438	7,369
投資その他の資産合計	4,904,204	4,106,728
<b>固定資産合計</b>	<b>14,835,186</b>	<b>13,872,026</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,713,506</b>	<b>21,265,420</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,754,734	3,664,702
短期借入金	7,261,560	6,780,440
関係会社短期借入金	1,160,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,100,000
リース債務	20,585	20,585
未払金	136,541	90,821
未払消費税等	19,068	26,807
未払法人税等	10,945	9,723
未払費用	10,088	10,344
繰延税金負債	47,230	8,305
預り金	8,655	8,644
前受金	1,278	1,536
前受収益	-	1,297
事業構造改善引当金	-	72,200
流動負債合計	13,230,687	12,885,408
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,850,000	2,950,000
リース債務	61,148	40,562
長期預り金	775,132	677,393
繰延税金負債	1,866,119	1,751,813
負ののれん	-	8,643
再評価に係る繰延税金負債	3,422	3,422
退職給付引当金	696,613	637,594
役員退職慰労引当金	88,931	88,931
資産除去債務	-	11,599
固定負債合計	7,341,368	6,169,960
<b>負債合計</b>	<b>20,572,055</b>	<b>19,055,369</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
資本準備金	868,016	868,016
その他資本剰余金	1,547,492	1,547,474
資本剰余金合計	2,415,508	2,415,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,349,440	2,796,104
利益剰余金合計	3,349,440	2,796,104
自己株式	64,224	65,310
株主資本合計	1,831,688	2,383,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,773	178,858
土地再評価差額金	4,989	4,989
評価・換算差額等合計	309,762	173,868
純資産合計	2,141,450	2,210,051
負債純資産合計	22,713,506	21,265,420

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
賃貸事業収益	1,222,112	1,403,735
関係会社受入手数料	751,366	712,944
関係会社受取配当金	83,050	91,000
関係会社受取利息	132,977	108,054
営業収益合計	2,189,506	2,315,734
<b>営業原価</b>		
賃貸事業原価	643,968	644,848
その他の事業原価	6,728	6,896
営業原価合計	650,696	651,745
<b>売上総利益</b>	1,538,809	1,663,989
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	15,487	19,571
旅費及び交通費	12,804	13,094
役員報酬	178,590	160,852
給料	157,589	177,998
賞与	35,600	42,347
退職給付引当金繰入額	31,922	22,017
福利厚生費	67,101	70,993
業務委託費	171,851	169,589
減価償却費	38,197	32,240
賃借料	71,253	55,556
その他	127,261	141,194
販売費及び一般管理費合計	907,660	861,421
<b>営業利益</b>	631,149	802,567
<b>営業外収益</b>		
受取利息	308	252
受取配当金	54,076	61,622
保険配当金	17,591	7,603
受取保険金	285	-
負ののれん償却額	-	17,286
その他	13,300	11,988
営業外収益合計	85,562	98,752
<b>営業外費用</b>		
支払利息	220,032	193,301
株券貸借取引手数料	1,971	3,121
貸倒引当金繰入額	203,589	233,223
その他	10,105	10,250
営業外費用合計	435,698	439,895
<b>経常利益</b>	281,013	461,424

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 46,415
抱合せ株式消滅差益	-	257,309
投資有価証券売却益	19,864	-
<b>特別利益合計</b>	19,864	303,725
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 66,405
固定資産評価損	-	6 32,518
投資有価証券評価損	32,628	31,261
子会社株式評価損	1,243,255	-
事業構造改善費用	-	7 72,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,599
<b>特別損失合計</b>	1,275,883	214,579
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	975,006	550,570
法人税、住民税及び事業税	99,679	36,159
法人税等調整額	21,580	38,924
<b>法人税等合計</b>	121,260	2,764
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,096,266	553,335

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,829,844	2,829,844
当期末残高	2,829,844	2,829,844
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	868,016	868,016
当期末残高	868,016	868,016
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,547,642	1,547,492
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	150	17
<b>当期変動額合計</b>	150	17
当期末残高	1,547,492	1,547,474
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,415,658	2,415,508
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	150	17
<b>当期変動額合計</b>	150	17
当期末残高	2,415,508	2,415,490
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,253,173	3,349,440
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	1,096,266	553,335
<b>当期変動額合計</b>	1,096,266	553,335
当期末残高	3,349,440	2,796,104
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,253,173	3,349,440
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	1,096,266	553,335
<b>当期変動額合計</b>	1,096,266	553,335
当期末残高	3,349,440	2,796,104
<b>自己株式</b>		
前期末残高	57,313	64,224
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	476	63
自己株式の取得	7,387	1,149
<b>当期変動額合計</b>	6,910	1,085
当期末残高	64,224	65,310

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,935,016	1,831,688
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	1,096,266	553,335
自己株式の処分	325	45
自己株式の取得	7,387	1,149
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,103,328</b>	<b>552,232</b>
当期末残高	1,831,688	2,383,920
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	142,177	304,773
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,595	483,631
<b>当期変動額合計</b>	<b>162,595</b>	<b>483,631</b>
当期末残高	304,773	178,858
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,989	4,989
当期末残高	4,989	4,989
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	147,166	309,762
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,595	483,631
<b>当期変動額合計</b>	<b>162,595</b>	<b>483,631</b>
当期末残高	309,762	173,868
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,082,183	2,141,450
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	1,096,266	553,335
自己株式の処分	325	45
自己株式の取得	7,387	1,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,595	483,631
<b>当期変動額合計</b>	<b>940,732</b>	<b>68,600</b>
当期末残高	2,141,450	2,210,051

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>1 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>減価償却の方法は以下の方法によっ ております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物及び工具、器具及び備品は 定額法 (ロ)建物勘定中の建物附属設備、構 築物並びに車輛運搬具は定率 法</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法 平成20年3月31日以前に契約をし た、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>同左</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3 リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。 貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。 破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しておりますが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましても取締役会に、監査役につきましても監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 同左</p> <p>3 役員退職慰労引当金 同左</p>



	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	4 事業構造改善引当金	4 事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
4 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>3 ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>4 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益には影響はありませんが、税引前当期純利益は11,599千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,599千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
1 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 13,771千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 14,340千円</p>																						
2 担保に供している資産	このうち建物1,319,141千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券2,503,018千円は短期借入金2,001,560千円及び長期借入金1,950,000千円の担保に供しております。	このうち建物1,254,524千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券1,929,765千円は短期借入金1,520,440千円及び長期借入金1,950,000千円の担保に供しております。																						
3 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。</p> <p>(債務保証残高)</p> <table border="0"> <tr> <td>ツカモト(株)</td> <td>454,842千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトアパレル(株)</td> <td>170,644千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトユーエス(株)</td> <td>317,578千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトエイム(株)</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>965,064千円</td> </tr> </table>	ツカモト(株)	454,842千円	ツカモトアパレル(株)	170,644千円	ツカモトユーエス(株)	317,578千円	ツカモトエイム(株)	22,000千円	計	965,064千円	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。</p> <p>(債務保証残高)</p> <table border="0"> <tr> <td>ツカモト(株)</td> <td>385,840千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトアパレル(株)</td> <td>273,196千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトユーエス(株)</td> <td>348,262千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトエイム(株)</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>市田(株)</td> <td>38,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,155,299千円</td> </tr> </table>	ツカモト(株)	385,840千円	ツカモトアパレル(株)	273,196千円	ツカモトユーエス(株)	348,262千円	ツカモトエイム(株)	110,000千円	市田(株)	38,000千円	計	1,155,299千円
ツカモト(株)	454,842千円																							
ツカモトアパレル(株)	170,644千円																							
ツカモトユーエス(株)	317,578千円																							
ツカモトエイム(株)	22,000千円																							
計	965,064千円																							
ツカモト(株)	385,840千円																							
ツカモトアパレル(株)	273,196千円																							
ツカモトユーエス(株)	348,262千円																							
ツカモトエイム(株)	110,000千円																							
市田(株)	38,000千円																							
計	1,155,299千円																							
4 受取手形割引高	1,037,525千円	457,574千円																						

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社に係る賃貸事業収益	関係会社との取引により発生した賃貸事業収益は、376,389千円であります。	関係会社との取引により発生した賃貸事業収益は、478,053千円であります。
2 関係会社に係る営業外収益	関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金 6,562千円、及びそれ以外の営業外収益 1,478千円であります。	関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金6,562千円、及びそれ以外の営業外収益1,525千円であります。
3 関係会社に係る営業外費用	関係会社との取引により発生した営業外費用は、貸倒引当金繰入額203,589千円及び支払利息 10,173千円であります。	関係会社との取引により発生した営業外費用は、貸倒引当金繰入額233,223千円及び支払利息9,039千円であります。
4 固定資産売却益		固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 46,415千円
5 固定資産売却損		固定資産売却損は次のとおりであります。 土地 36,211千円 建物 30,194千円
6 固定資産評価損		固定資産評価損は次のとおりであります。 土地 32,518千円
7 事業構造改善費用		事業構造の改善に伴い営業拠点の整備により発生する費用であります。 営業拠点移転等費用 72,795千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,858	100,916	4,206	597,568

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100,916株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,206株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	597,568	14,162	597	611,133

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,162株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 597株

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
1 ファイナンス・リース取引	(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) (借主側)																																		
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>261,306</td> <td>6,990</td> <td>268,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198,673</td> <td>5,126</td> <td>203,799</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>62,632</td> <td>1,864</td> <td>64,496</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	261,306	6,990	268,296	減価償却累計額相当額	198,673	5,126	203,799	期末残高相当額	62,632	1,864	64,496	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>227,376</td> <td>6,990</td> <td>234,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>214,960</td> <td>6,524</td> <td>221,484</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,415</td> <td>466</td> <td>12,881</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	227,376	6,990	234,366	減価償却累計額相当額	214,960	6,524	221,484	期末残高相当額	12,415	466	12,881
	工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	計 (千円)																															
取得価額相当額	261,306	6,990	268,296																															
減価償却累計額相当額	198,673	5,126	203,799																															
期末残高相当額	62,632	1,864	64,496																															
	工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	計 (千円)																															
取得価額相当額	227,376	6,990	234,366																															
減価償却累計額相当額	214,960	6,524	221,484																															
期末残高相当額	12,415	466	12,881																															
(ロ)未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	51,615千円	1年超	12,881千円	合計	64,496千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	12,599千円	1年超	282千円	合計	12,881千円																				
1年以内	51,615千円																																	
1年超	12,881千円																																	
合計	64,496千円																																	
1年以内	12,599千円																																	
1年超	282千円																																	
合計	12,881千円																																	
(ハ)支払リース料(減価償却費相当額)	65,476千円	51,615千円																																
(ニ)減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) リース資産の内容 有形固定資産は工具、器具及び備品、無形固定資産はソフトウェアであります。</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) リース資産の内容 同左</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) (貸主側)	未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,371千円 1年超 372千円 合計 1,743千円 なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	未経過リース料期末残高相当額 1年内 372千円 1年超 千円 合計 372千円 なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
2 オペレーション・リース取引 (貸主側)	オペレーションリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 12,960千円 1年超 100,440千円 合計 113,400千円	オペレーションリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 12,960千円 1年超 100,440千円 合計 113,400千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,464,756
関連会社株式	
計	1,464,756

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,493,755
関連会社株式	
計	1,493,755

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	子会社株式 1,938,660千円	子会社株式 1,844,048千円
	繰越欠損金 1,585,236千円	繰越欠損金 1,525,932千円
	退職給付引当金 283,452千円	退職給付引当金 259,437千円
	貸倒引当金 68,239千円	貸倒引当金 163,138千円
	役員退職慰労引当金 36,186千円	その他有価証券評価差額 72,777千円
	投資有価証券評価損 15,033千円	投資有価証券評価損 67,677千円
	その他 19,768千円	その他 117,734千円
	繰延税金資産小計 3,946,577千円	繰延税金資産小計 4,050,744千円
	評価性引当額 3,946,577千円	評価性引当額 4,050,744千円
	繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
	繰延税金負債との相殺額 千円	繰延税金負債との相殺額 千円
	繰延税金資産純額 千円	繰延税金資産純額 千円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	土地再評価差額 1,755,236千円	土地再評価差額 1,755,236千円
	その他有価証券評価差額 114,305千円	未収配当金 8,305千円
	未収配当金 47,230千円	繰延税金負債合計 1,763,542千円
	繰延税金負債合計 1,916,771千円	繰延税金資産との相殺額 千円
	繰延税金資産との相殺額 千円	繰延税金負債純額 1,763,542千円
	繰延税金負債純額 1,916,771千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	損金不算入永久差異 16.79%	損金不算入永久差異 1.82%
	益金不算入永久差異 2.00%	益金不算入永久差異 15.45%
	評価性引当額 37.55%	評価性引当額 9.22%
	住民税均等割 0.12%	住民税均等割 0.22%
	その他 0.67%	抱合せ株式消滅差益 19.02%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.44%	その他 0.46%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.50%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社では、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,599千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	千円
期末残高	11,599千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社では、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復にかかる責務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、グループ企業各社の本社機能を有することにより現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	53.40円	55.13円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	27.29円	13.80円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,141,450	2,210,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,141,450	2,210,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,099,908	40,086,343

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,096,266	553,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,096,266	553,335
普通株式の期中平均株式数(株)	40,177,618	40,090,974

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(グループ再編について)

1 塚本ビルサービス株式会社の吸収合併について

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である塚本ビルサービス株式会社を、平成22年4月1日に吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

資産管理部門の集約により、財務体質の強化及び経営効率の向上を図るため、塚本ビルサービス株式会社の合併を行います。これにより当社を存続会社とし、塚本ビルサービス株式会社は解散いたします。

(2) 合併の要旨

合併方式

本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および塚本ビルサービス株式会社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併日程

合併契約書承認取締役会(両社) 平成22年2月12日

合併契約締結 平成22年2月12日

合併期日 平成22年4月1日

合併比率

100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

## 合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社ツカモトコーポレーション (存続会社)	塚本ビルサービス株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括・ 管理および建物の賃貸業等	ビルメンテナンス業
(3) 設立月日	大正9年1月5日	昭和52年4月28日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	瀬川 健次	杉田 ？ 司
(6) 資本金	28億2,984万4,799円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	32名	4名
(9) 株主	明治安田生命保険相互会社 5.91% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.19% ツカモト共栄会 3.51% 株式会社三井住友銀行 2.85% 株式会社みずほ銀行 2.77%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	21億8千9百万円	3億3千3百万円

## 合併後の状況

商号 株式会社ツカモトコーポレーション

事業内容 ツカモトグループの事業活動の統括・管理および建物の賃貸業等

本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号

代表者 瀬川 健次

資本金 28億2,984万4,799円

決算期 3月31日

## 合併の影響

塚本ビルサービス株式会社より引き継いだ資産、負債及び純資産の額は以下の通りであります。

承継した資産 547,401,352円(流動資産 50,623,970円 固定資産 496,777,382円)

承継した負債 261,162,207円(流動負債 65,162,207円 固定負債 196,000,000円)

承継した純資産 286,239,145円(資本金 10,000,000円 利益剰余金 276,239,145円)

## (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 2 塚本倉庫株式会社と千歳株式会社の合併について

両社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議、株主総会決議に基づき、塚本倉庫株式会社を存続会社とし、平成22年4月1日に塚本倉庫株式会社と千歳株式会社は合併いたしました。

### (1) 合併の目的

物販以外の事業を集約し、採算性及び経営効率の向上を図ることを目的に行います。これにより、塚本倉庫株式会社を存続会社とし、千歳株式会社は解散いたします。

### (2) 合併の要旨

#### 合併の方式

塚本倉庫株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、千歳株式会社は解散いたします。

#### 合併の日程

合併契約書承認取締役会(両社) 平成22年2月12日

合併契約締結 平成22年2月12日

臨時株主総会(両社) 平成22年2月12日

合併期日 平成22年4月1日

#### 合併比率

当事者はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	塚本倉庫株式会社 (存続会社)	千歳株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	倉庫業	保険代理業・繊維品卸
(3) 設立月日	昭和54年11月16日	昭和13年9月17日
(4) 本店所在地	東京都墨田区両国一丁目1番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	宮川 俊一	剣持 整
(6) 資本金	2千万円	3千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	32名	3名
(9) 株主	(株)ツカモトコーポレーション 100%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10)売上高	5億6千7百万円	8千3百万円

#### 合併後の状況

商号 塚本倉庫株式会社  
事業内容 倉庫業および保険代理業・繊維品卸  
本店所在地 東京都墨田区両国一丁目1番5号  
代表者 櫻迫 光夫  
資本金 2千万円  
株主 (株)ツカモトコーポレーション 100%  
決算期 3月31日

#### 業績への影響

当社の100%保有子会社同士であり、連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

#### (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

### 3 市田株式会社による株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社の吸収合併について

市田株式会社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議、株主総会決議に基づき、市田株式会社100%子会社である株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社を、平成22年4月1日に吸収合併いたしました。

#### (1) 合併の目的

市田株式会社和装部門の経営効率の向上と企業体質の強化を図るため、市田株式会社の子会社である、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社の吸収合併を行います。これにより市田株式会社を存続会社とし、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社は解散いたします。

#### (2) 合併の要旨

##### 合併の方式

市田株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社は解散いたします。

##### 合併の日程

合併契約書承認取締役会(各社) 平成22年2月12日  
合併契約締結 平成22年2月12日  
臨時株主総会(各社) 平成22年2月12日  
合併期日 平成22年4月1日

## 合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	市田株式会社 (存続会社)	株式会社日本クリエイティブセンター (消滅会社)
(2) 事業内容	和装・洋装・ホームファニッシング繊維品 卸売業	広告宣伝業
(3) 設立月日	大正7年1月25日	昭和50年8月13日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	日吉 龍二	高梨 和男
(6) 資本金	4億5千万円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	132名	4名
(9) 株主	(株)ツカモトコーポレーション 100%	市田(株) 100%
(10)売上高	81億7千1百万円	3億2千5百万円

(1) 商号	株式会社きもの一番館 (消滅会社)	井筒工芸株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	和装繊維品卸売業	和装繊維品卸売業
(3) 設立月日	昭和62年5月23日	昭和33年9月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都江東区新大橋一丁目8番11号
(5) 代表者	足立 友義	松本 亥佐雄
(6) 資本金	1千万円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	2名	9名
(9) 株主	市田(株) 100%	市田(株) 100%
(10)売上高	9千9百万円	2億9千4百万円

## 合併後の状況

商号 市田株式会社

事業内容 和装・洋装・ホームファニッシング繊維品卸売業

本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号

代表者 日吉 龍二

資本金 4億5千万円

決算期 3月31日

## 業績への影響

連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

## (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 4 当社孫会社、株式会社しるくらんどの100%子会社化について

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社孫会社の株式会社しるくらんどを、平成22年4月1日に株式譲渡を行い、当社の100%子会社といたしました。

## (1) 子会社化の目的

当社孫会社の株式会社しるくらんどは、当社子会社市田株式会社の100%子会社でありましたが、和装部門の再構築及び経営指導體制の強化を図るため、株式譲渡により、当社の100%子会社といたします。

## (2) 子会社化の要旨

## 子会社化方式

株式会社しるくらんどの全株式を市田株式会社より株式譲渡により取得し、当社の100%子会社といたします。

## 子会社化の日程

株式譲渡に関する取締役会(各社) 平成22年2月12日

株式譲渡契約締結日 平成22年2月12日

株式譲渡期日 平成22年4月1日

## 子会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社しるくらんど
(2) 事業内容	和装縫製業
(3) 設立月日	昭和47年4月14日
(4) 本店所在地	栃木県真岡市市田町2241番
(5) 代表者	森 進
(6) 資本金	5千5百万円
(7) 決算期	3月31日
(8) 従業員数	10名
(9) 発行済株式総数	5,500株

## 業績への影響

連結対象となっていることから、株式取得による影響はありません。

## 株式譲渡の時期

平成22年4月1日

## 株式譲渡の価格

株式譲渡額 42,000,000円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313,020	888,199
(株)滋賀銀行	688,128	300,711
J.フロント リテイリング(株)	569,094	196,906
イオン(株)	168,934	162,852
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,688	94,875
(株)みずほフィナンシャルグループ	611,890	84,440
(株)三越伊勢丹ホールディングス	93,120	69,746
(株)イズミ	24,222	28,703
(株)常陽銀行	84,565	27,652
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,754	27,063
その他(43銘柄)	785,644	219,050
計	5,388,059	2,100,203

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
野村アセットマネージメント マネーマネージメントファンド	10,131	101,316
小計	10,131	101,316
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
日興クオンツアクティブジャパン	5,081	32,180
証券投資信託受益証券(7銘柄)	7,700	43,842
小計	12,781	76,022
計	22,912	177,339

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,254,349	191,709	113,382	5,332,676	2,897,786	129,599	2,434,889
構築物	61,192		8,260	52,931	44,477	1,486	8,454
工具、器具及び 備品	85,000	14,861		99,861	36,815	2,589	63,046
土地	7,198,120	409,168	411,716	7,195,571			7,195,571
リース資産	52,326			52,326	21,193	10,465	31,132
有形固定資産計	12,650,988	615,738	533,359	12,733,367	3,000,273	144,140	9,733,094
無形固定資産							
ソフトウェア	4,488			4,488	2,865	897	1,622
リース資産	42,582			42,582	17,609	8,516	24,972
電話加入権	11,638	591	6,681	5,548			5,548
電信電話専用 施設利用権	862		204	658	597	35	60
無形固定資産計	59,570	591	6,885	53,276	21,072	9,449	32,203
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 土地の当期増加額及び当期減少額の理由及び金額

当期増加額409,168千円は塚本ビルサービス株式会社を吸収合併したことによるものであり、当期減少額の内、186,211千円は札幌市内に、225,505千円は京都市内に所有する遊休資産を売却したことによるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	167,843	233,223		69	400,998
事業構造改善引当金		72,200			72,200
役員退職慰労引当金	88,931				88,931

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は債権の回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における貸借対照表について主な資産・負債の内容を示すと次のとおりであります。

## a 流動資産

## (a) 現金及び預金

区分		金額(千円)	区分		金額(千円)
現金		5,983	預金	定期預金	95,196
預金	当座預金	781,123		その他	488
	普通預金	903		計	1,227,710
	通知預金	350,000		合計	1,233,693

## (b) 貯蔵品

区分	金額(千円)
信用調査切符	1,646
その他	327
計	1,973

## (c) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)	用途
ツカモト(株)	1,660,000	運転資金
市田(株)	900,000	"
(株)しるくらんど	10,000	"
(株)創新	8,000	"
計	2,578,000	

## (d) 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)	内容
ツカモト(株)	879,141	支払手形立替発行
ツカモアパレル(株)	304,644	"
ツカモトユーエス(株)	607,980	"
ツカモトエイム(株)	762,770	"
市田(株)	1,110,165	"
その他の関係会社	93,948	その他
計	3,758,650	

## b 固定資産

## (a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ツカモト(株)	1
ツカモアパレル(株)	190,000
ツカモトユーエス(株)	200,000
ツカモトエイム(株)	190,000
塚本倉庫(株)	25,372
(株)創新	1
市田(株)	799,347
(株)しるくらんど	42,000
(株)アディスミューズ	47,034
計	1,493,755

## c 流動負債

## (a) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
(株)惣田製作所	600,804
(株)ハートウェル	122,408
アサヒタオル(株)	113,306
木村卯兵衛(株)	112,294
花沢ニットソーイング(株)	108,747
その他	2,607,139
計	3,664,702

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月中決済のもの	864,304
〃 年5月中 〃	837,701
〃 年6月中 〃	770,886
〃 年7月中 〃	642,204
〃 年8月中 〃	383,340
〃 年9月中 〃	166,265
計	3,664,702

## (b) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三井住友銀行	1,490,000	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	1,070,000	"
(株)みずほ銀行	780,000	"
三菱UFJ信託銀行(株)	710,000	"
(株)滋賀銀行	650,000	"
農林中央金庫	520,000	"
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	495,000	"
(株)常陽銀行	300,000	"
(株)横浜銀行	300,000	"
セントラル短資(株)	265,440	"
(株)千葉銀行	100,000	"
(株)南都銀行	100,000	"
計	6,780,440	

## (c) 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
ツカモトエイム(株)	570,000	運転資金
ツカモトユーエス(株)	310,000	"
ツカモトアパレル(株)	210,000	"
計	1,090,000	



## d 固定負債

## (a) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	2,060,000 (680,000)	運転資金
(株)みずほ銀行	995,000 (360,000)	"
(株)三井住友銀行	395,000 (60,000)	"
農林中央金庫	300,000 ( )	"
(株)常陽銀行	200,000 ( )	"
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000 ( )	"
計	4,050,000 (1,100,000)	

(注) ( )内の金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

## (b) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額による繰延税金負債	1,751,813
計	1,751,813

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主および実質株主に対し、自社特別企画品を贈呈(贈呈時期7月)

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

(ホームページアドレス <http://www.tsukamoto.co.jp/kessan/index.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項)に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第91期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書	(第92期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出
	(第92期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 関東財務局長に提出
	(第92期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 確認書	(第92期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出
	(第92期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 関東財務局長に提出
	(第92期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカモトコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツカモトコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりホームファニシング事業に係るライセンス料について従来は発生時に全額費用処理する方法を採用していたが、たな卸資産として資産計上する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカモトコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツカモトコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。